

# 平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 22日

上場会社名 株式会社ソトー

上場取引所 東 名

コード番号 3571

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理担当

愛知県

氏 名 馬淵 嘉明

TEL (0586) 45 - 1121

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	9,922	1.5	1,031	30.9	1,302	17.9
13年 3月期	10,070	16.2	787	47.8	1,104	38.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	667	-	44.20	-	2.8	4.0	13.1
13年 3月期	271	-	17.97	-	1.2	3.4	11.0

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 15,102,480 株 13年 3月期 15,102,459 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	32,825	23,666	72.1	1,567.29
13年 3月期	32,761	23,980	73.2	1,587.84

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 15,100,350 株 13年 3月期 15,102,570 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	3,077	3,124	175	2,644
13年 3月期	429	285	274	2,866

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	5,000	850	450
通 期	9,700	1,200	650

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 43 円 05 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、繊維製品の染色、整理加工及び不動産賃貸事業を営んでおります。連結子会社であるソトー商事株式会社は当社グループの材料等の購入業務を行っており、また、当社グループは、非連結子会社であるソトー興産株式会社他2社に染色、整理加工工程の一部を委託し、ソトー興産株式会社他1社から設備を購入するとともに営繕業務の一部を委託しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### 染色、整理加工事業

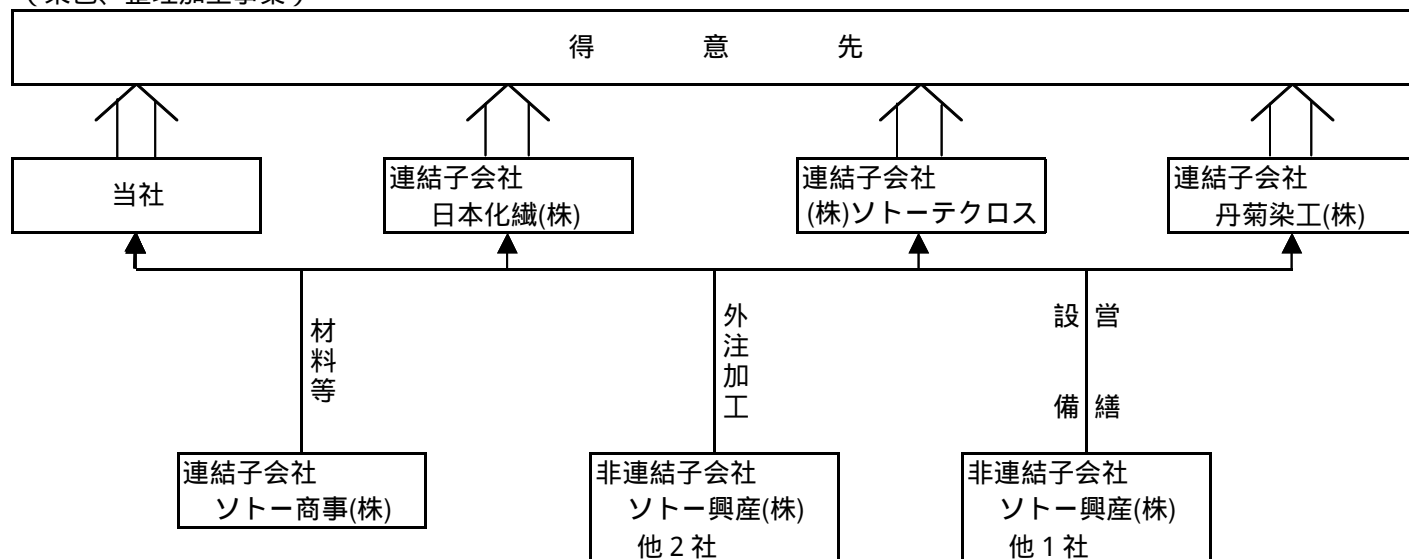
当社及び連結子会社3社が各々独立して染色、整理加工を行っておりますが、各社の受注状況に応じ、一部の工程を相互に応援することがあります。

### 不動産賃貸事業

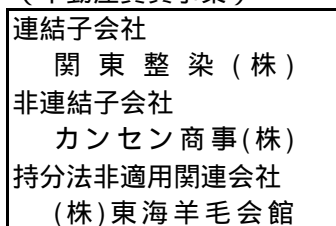
連結子会社1社及び非連結子会社1社が工場跡地の有効利用を目的とし、また持分法非適用関連会社1社は独立して不動産賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。

### (染色、整理加工事業)



### (不動産賃貸事業)



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、感性と技術を磨き、市場の求める新しい価値を創造し、顧客の満足を得る品質を提供することを使命とし、積極的かつ健全な経営で、株主、取引先から期待され、信頼される企業をめざすことを基本としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

そのため、経営基盤の更なる強化を図り、安定配当を維持・向上することを基本とし、業績に裏づけられた成果配分としての配当を総合的に判断してまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、今後予想される業界における競争激化に対処し、コスト競争力の向上や市場ニーズに応える設備投資、研究開発投資及び将来の事業展開に備えるため、内部留保の確保を図ってまいります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大および株式の流動性の向上を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

今後、当社の株価水準、投資単位の引下げによる費用効果等を勘案し、慎重に対処してまいります。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略と課題

繊維業界をとりまく厳しい市場環境のなかで堅実経営を維持するため、グループをあげて次の項目を重点において経営を展開しております。

品質第一を基本に、更なる加工技術の強化を図り、魅力ある差別化加工を開発、提案していきます。

総コストの徹底した低減に努めていきます。

活性化を図るため、能力・成果をより重視した人事制度を推進していきます。

連結重視の視点からグループ総合力の向上を図るため、比較競争力の優劣を見極め、その部門の強化及び見直しを行っていきます。

非繊維部門の拡充を図り、収益基盤を強化していきます。

## 5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は経営環境の厳しい変化に対応して行くため、取締役会を経営方針の意思決定機関及び業務監督機関として位置づけ、月1回開催するとともに、社長並びに社長が指名する取締役及び監査役で構成する経営会議を週1回行い、より迅速に重要事項を審議決定しております。

また、グループの経営執行につきましても、各社より毎月報告を受け意思決定を行っております。

当社は、従来より社外取締役を選任しております。

監査役は、常時取締役会のほか重要な会議にも出席して、取締役の業務執行を監査し、活発な意見交換を行っております。

これらにより、コーポレート・ガバナンスの充実を期しております。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、IT（情報技術）バブルの崩壊に加え、米国同時多発テロに端を発した世界経済の減速に伴う企業収益の悪化により、民間設備投資が減少するとともに雇用情勢が冷え込み、更にデフレが進行するなど、景気は極めて厳しい情勢で推移いたしました。

繊維業界におきましては、衣料消費の低迷が続くなか、アジア地区からの安価な製品輸入の急増により国内製品は価格下落と減産を余儀なくされ、業界をとりまく環境は一層厳しさを増しております。

このような情勢のなかで当社グループは多様化するニーズに加え価値と価格の両面を重視する顧客の要請に応えるべく、加工技術の強化並びに新物流システムの本格稼働等諸体制の整備を図りながら受注の確保に努めるとともに、コスト低減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、染色整理加工事業につきましては、紡毛織物が前期比19.3%増となりましたが、編物が前期比10.9%減となったこと等により、売上高は94億2千1百万円（前期比1.2%減）となり、営業利益は売上原価の改善により7億6千4百万円（前期比59.2%増）となりました。

一方、不動産賃貸事業につきましては、テナントのコスト削減圧力が強く賃料値下げを余儀なくされ、売上高は5億円（前期比6.9%減）、営業利益は2億6千7百万円（前期比13.2%減）となりました。

これらの結果、連結売上高は99億2千2百万円（前期比1.5%減）、経常利益は13億2百万円（前期比17.9%増）、当期純利益は6億6千7百万円となりました。

### (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出環境にやや改善の兆しが見受けられますものの、内需の減少と産業の空洞化を背景に、企業は過剰雇用の削減姿勢を堅持しており、雇用・所得情勢が厳しさを増すなか、個人消費の低迷が続くものと思われまます。また金融機関の不良債権処理の進展に伴い、企業倒産の増加が予測されるなど、デフレ圧力は依然として強く、日本経済をとりまく環境の好転には、かなりの時間を要するものと思われまます。

当業界にありましても、低迷が続く末端需要の早期の回復は望めそうもなく、各業種とも限られた市場を巡る受注競争が激化するなど、生き残りをかけた企業間競争は一層熾烈になると思われまます。

当社グループといたしましては、このような厳しい情勢を直視し、質重視の経営を推進することを基本に、魅力ある差別化加工技術の開発と合わせ、積極的な営業活動を展開するとともに、総コストの徹底した低減に努力を傾注し、経営全般にわたり、より一層の効率化を強力に推し進めてまいりまます。

次期の連結業績見通しにつきましては、とりまく経営環境の厳しさを勘案して、売上高97億円（前期比2.2%減）、経常利益12億円（前期比7.8%減）、当期純利益6億5千万円（前期比2.6%減）を予想してまいりまます。

## 2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が12億1千4百万円となったことに加え、売上債権が9億8千7百万円減少したこと等により、30億7千7百万円の増加（前期は4億2千9百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が売却による収入を31億5千4百万円上回ったこと等により、31億2千4百万円の減少（前期は2億8千5百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により1億7千5百万円の減少（前期は2億7千4百万円の減少）となりました。

この結果、現金および現金同等物は、前連結会計年度と比べ2億2千2百万円減少し、26億4千4百万円となりました。

## 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
( 資 産 の 部 )	千円	%	千円	%	千円
流動資産	7,747,147	23.6	6,393,765	19.5	1,353,382
現金及び預金	1,096,712		616,406		480,306
受取手形及び売掛金	3,580,398		2,592,879		987,519
有価証券	2,206,378		2,601,121		394,743
たな卸資産	228,489		219,027		9,462
繰延税金資産	306,445		341,800		35,355
その他	341,804		33,172		308,632
貸倒引当金	13,080		10,642		2,438
固定資産	25,014,734	76.4	26,431,437	80.5	1,416,703
有形固定資産	5,619,846	17.2	5,192,647	15.8	427,199
建物及び構築物	3,560,218		3,278,439		281,779
機械装置及び運搬具	1,095,416		874,514		220,902
土地	912,391		912,391		-
その他	51,819		127,301		75,482
無形固定資産	8,884	0.0	8,556	0.0	328
投資その他の資産	19,386,003	59.2	21,230,233	64.7	1,844,230
投資有価証券	18,720,335		19,922,771		1,202,436
長期貸付金	26,383		23,250		3,133
繰延税金資産	240,062		879,384		639,322
その他	407,623		413,228		5,605
貸倒引当金	8,400		8,400		-
資 産 合 計	32,761,882	100.0	32,825,203	100.0	63,321

科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
( 負債の部 )	千円	%	千円	%	千円
流動負債	1,104,404	3.4	1,483,623	4.5	379,219
買掛金	235,742		207,983		27,759
未払法人税等	80,120		477,246		397,126
未払費用	308,265		318,269		10,004
その他	480,275		480,124		151
固定負債	6,205,363	18.9	6,162,840	18.8	42,523
退職給付引当金	2,427,562		2,356,183		71,379
役員退職慰労引当金	320,545		347,131		26,586
預り保証金	3,176,661		3,176,661		-
繰延税金負債	280,593		282,863		2,270
負債合計	7,309,767	22.3	7,646,463	23.3	336,696
( 少数株主持分 )					
少数株主持分	1,471,710	4.5	1,512,146	4.6	40,436
( 資本の部 )					
資本金	3,124,199	9.5	3,124,199	9.5	-
資本準備金	2,744,053	8.4	2,744,053	8.4	-
連結剰余金	16,904,752	51.6	17,385,818	52.9	481,066
その他有価証券評価差額金	1,241,242	3.8	447,453	1.4	793,789
自己株式	224	0.0	1,313	0.0	1,089
子会社の所有する親会社株式	33,619	0.1	33,619	0.1	-
資本合計	23,980,404	73.2	23,666,592	72.1	313,812
負債、少数株主持分及び資本合計	32,761,882	100.0	32,825,203	100.0	63,321

## 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売上高	10,070,588	100.0	9,922,792	100.0	147,796
売上原価	8,579,346	85.2	8,253,029	83.2	326,317
売上総利益	1,491,242	14.8	1,669,763	16.8	178,521
販売費及び一般管理費	703,605	7.0	638,496	6.4	65,109
営業利益	787,636	7.8	1,031,266	10.4	243,630
営業外収益	527,145	5.3	455,138	4.6	72,007
受取利息	392,072		362,207		29,865
受取配当金	48,034		27,820		20,214
仕入割引	20,092		16,614		3,478
その他の	66,944		48,497		18,447
営業外費用	210,544	2.1	184,316	1.9	26,228
支払利息	723		385		338
売上割引	17,488		29,869		12,381
有価証券売却損	186,635		151,830		34,805
その他の	5,697		2,231		3,466
経常利益	1,104,237	11.0	1,302,088	13.1	197,851
特別利益	52,216	0.5	596	0.0	51,620
固定資産売却益	29,744		-		29,744
貸倒引当金戻入益	22,472		596		21,876
特別損失	1,544,995	15.3	88,355	0.9	1,456,640
固定資産処分損	33,684		26,583		7,101
投資有価証券評価損	-		61,771		61,771
ゴルフ会員権評価損	16,200		-		16,200
早期退職特別加算金等	658,134		-		658,134
退職給付引当金繰入額	836,977		-		836,977
税金等調整前当期純利益(は損失)	388,542	3.8	1,214,329	12.2	1,602,871
法人税、住民税及び事業税	179,518	1.8	607,430	6.1	427,912
法人税等調整額	348,203	3.4	109,037	1.1	239,166
少数株主利益	51,494	0.5	48,374	0.5	3,120
当期純利益(は損失)	271,353	2.7	667,562	6.7	938,915

## 連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	増減金額
	千円	千円	千円
連結剰余金期首残高	17,371,552	16,904,752	466,800
連結剰余金減少高	195,446	186,496	8,950
配当金	166,126	166,129	3
役員賞与	29,320	20,366	8,954
当期純利益（は損失）	271,353	667,562	938,915
連結剰余金期末残高	16,904,752	17,385,818	481,066



## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度 ( 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 )
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円
失 償 却 費 )	388,542	1,214,329
減 償 却 費	649,061	591,601
貸倒引当金の減少額	17,372	2,438
退職給与引当金の減少額	1,603,890	-
退職給付引当金の増減額	2,427,562	71,379
役員退職慰労引当金の増減額	24,510	26,586
受取利息及び受取配当金	440,107	390,027
支 払 利 息	723	385
有形固定資産売却益	29,744	-
有形固定資産処分損	29,517	18,656
有価証券売却損益	183,825	127,979
投資有価証券評価損	-	61,771
売上債権の減少額	126,832	987,519
たな卸資産の減少額	62,173	9,461
仕入債務の減少額	11,262	27,759
未払費用の増減額	171,805	10,004
未払消費税等の増減額	57,891	57,534
未払年金過去勤務債務等の減少額	521,198	-
役員賞与の支払額	29,320	20,366
そ の 他	197,209	14,125
小 計	13,157	2,607,984
利息及び配当金の受取額	432,147	384,821
利息の支払額	723	385
法人税等の支払額又は還付額	847,972	85,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,705	3,077,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	38,000	273,300
有価証券の取得による支出	501,500	29,856
有価証券の売却による収入	2,810,263	40,580
有形固定資産の取得による支出	698,248	252,942
有形固定資産の売却による収入	55,578	-
投資有価証券の取得による支出	3,208,727	9,869,153
投資有価証券の売却による収入	1,879,540	6,714,583
そ の 他	13,167	1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	285,739	3,124,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	100,000	-
配当金の支払額	166,126	166,129
少数株主への配当金の支払額	8,571	8,071
そ の 他	168	1,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,865	175,237
現金及び現金同等物の減少額	418,831	222,092
現金及び現金同等物の期首残高	3,285,043	2,866,211
現金及び現金同等物の期末残高	2,866,211	2,644,118

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社 5社 日本化繊(株)、(株)ソトーテクロス、丹菊染工(株)、関東整染(株)、ソトー商事(株)  
非連結子会社 5社  
非連結子会社5社の総資産、売上高及び持分に見合う当期純利益並びに剰余金は、連結会社のそれぞれの合計額に対して僅少であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
2. 持分法の適用に関する事項  
非連結子会社5社及び関連会社1社については、持分に見合う当期純利益が、連結会社の持分に見合う当期純利益合計額に対して僅少であり、また連結剰余金に及ぼす影響も軽微であるため、持分法を適用せず原価法により評価しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  
有価証券  
    その他有価証券  
    時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
        (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)  
    時価のないもの：総平均法に基づく原価法  
たな卸資産  
    先入先出法に基づく原価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産については、当社及び連結子会社4社は定率法を、また連結子会社1社は主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
    売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
退職給付引当金  
    従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
    なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。  
    また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の日より費用処理しております。  
役員退職慰労引当金  
    役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (4) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定は、少額な場合を除き5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	18,037,620 千円	18,451,500 千円
2.受取手形割引高	424,949 千円	412,052 千円
3.担保資産	2,156,420 千円	1,981,678 千円
対応債務	3,176,661 千円	3,176,661 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,096,712 千円	616,406 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	396,300 千円	123,000 千円
追加型公社債投資信託等	2,165,798 千円	2,150,711 千円
現金及び現金同等物	<u>2,866,211 千円</u>	<u>2,644,118 千円</u>

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
取得価額相当額	218,996 千円	64,710 千円
減価償却累計額相当額	147,721 千円	39,398 千円
期末残高相当額	71,275 千円	25,312 千円

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	45,963 千円	12,942 千円
1 年 超	25,312 千円	12,370 千円
合 計	<u>71,275 千円</u>	<u>25,312 千円</u>

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	53,386 千円	45,963 千円
減価償却費相当額	53,386 千円	45,963 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	500,862 千円	502,291 千円
1 年 超	1,486,619 千円	984,328 千円
合 計	<u>1,987,482 千円</u>	<u>1,486,619 千円</u>

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：千円）

セグメント 科目	染色、整理加工 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又 は社 連	結
・売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,421,930	500,862	9,922,792	-	9,922,792
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,421,930	500,862	9,922,792	-	9,922,792
営業費用	8,657,779	233,747	8,891,526	-	8,891,526
営業利益	764,150	267,115	1,031,266	-	1,031,266
・資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	27,652,730	5,172,472	32,825,203	-	32,825,203
減価償却費	413,409	178,192	591,601	-	591,601
資本的支出	99,594	3,450	103,044	-	103,044

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：千円）

セグメント 科目	染色、整理加工 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又 は社 連	結
・売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,532,863	537,725	10,070,588	-	10,070,588
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,532,863	537,725	10,070,588	-	10,070,588
営業費用	9,052,989	229,962	9,282,951	-	9,282,951
営業利益	479,874	307,762	787,636	-	787,636
・資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	27,798,669	4,963,212	32,761,882	-	32,761,882
減価償却費	470,371	178,690	649,061	-	649,061
資本的支出	826,493	-	826,493	-	826,493

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域における売上がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当連結会計年度)

流動資産	繰延税金資産	未実現利益	161,652 千円
		賞与引当金	72,189 千円
		未払事業税	46,440 千円
		繰越欠損金	32,404 千円
		その他	38,657 千円
		繰延税金資産合計	<u>351,342 千円</u>
流動負債	繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	9,542 千円
		繰延税金負債合計	<u>9,542 千円</u>
	繰延税金資産の純額		341,800 千円
固定資産	繰延税金資産	退職給付引当金	957,558 千円
		役員退職慰労引当金	144,187 千円
		その他	82,044 千円
		繰延税金資産合計	<u>1,183,789 千円</u>
固定負債	繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	339,486 千円
		固定資産圧縮積立金等	216,160 千円
		その他	31,622 千円
		繰延税金負債合計	<u>587,268 千円</u>
	繰延税金資産の純額		<u>596,521 千円</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

# 有価証券

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 券	323,887	1,539,417	1,215,529
	(2) 債 券			
	社 債	1,115,347	1,142,242	26,895
	そ の 他	1,870,730	2,031,740	161,010
	(3) そ の 他	8,231,240	8,296,662	65,421
小 計	11,541,205	13,010,062	1,468,856	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式 券	1,164,489	991,107	173,381
	(2) 債 券			
	社 債	1,167,968	1,141,508	26,459
	そ の 他	4,013,230	3,808,311	204,919
	(3) そ の 他	1,306,526	1,080,608	225,917
小 計	7,652,215	7,021,536	630,678	
合 計	19,193,420	20,031,599	838,178	

2. 時価評価されていない有価証券（単位 千円）

	連結貸借対照表 計上額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	287,384
追加型公社債投資信託	1,650,834
コマースナル・ペーパー	499,876
合 計	2,438,095

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 券	1,503,501	3,663,210	2,159,708
	(2) 債 券			
	社 債	920,268	972,899	52,631
	そ の 他	2,857,768	3,050,788	193,019
	(3) そ の 他	8,396,751	8,482,884	86,133
小 計	13,678,289	16,169,782	2,491,493	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式 券	47,833	39,267	8,565
	(2) 債 券			
	社 債	500,610	496,630	3,980
	そ の 他	891,448	851,383	40,064
	(3) そ の 他	1,304,889	1,093,699	211,190
小 計	2,744,781	2,480,980	263,801	
合 計	16,423,070	18,650,763	2,227,692	

2. 時価評価されていない有価証券（単位 千円）

	連結貸借対照表 計上額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	55,954
追加型公社債投資信託	2,165,798
合 計	2,221,752

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有)	関係役員兼任等	内容上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	田中昌弘	-	-	当社取締役 東亜紡織(株) 代表取締役社長	- %	-	-	染色整理加工の受託	291,883	売掛金	31,306

- (注) 1. 上記取引は、第三者のために行う取引であります。また同氏は平成13年6月28日に当社の取締役に就任しており、在任期間の金額を記載しております。  
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付債務	7,652,737 千円	7,966,310 千円
年金資産(時価)	4,469,863 千円	4,237,574 千円
未積立退職給付債務	3,182,873 千円	3,728,736 千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 千円	74,353 千円
未認識数理計算上の差異	755,310 千円	1,446,906 千円
退職給付引当金	<u>2,427,562 千円</u>	<u>2,356,183 千円</u>

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
勤務費用(注)1,2	225,675 千円	178,427 千円
利息費用	226,137 千円	202,999 千円
期待運用収益	179,294 千円	123,199 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	836,977 千円	- 千円
過去勤務債務の費用処理額	- 千円	8,261 千円
数理計算上の差異の費用処理額	- 千円	75,531 千円
退職給付費用	<u>1,109,495 千円</u>	<u>325,498 千円</u>

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0 %	3.0 %
期待運用収益率	3.5 %	3.0 %
会計基準変更時差異の処理年数	1 年	-
過去勤務債務の額の処理年数	-	10 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

## 売上数量明細表

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減数量
	数 量	構成比	数 量	構成比	
染色整理加工事業	千米	%	千米	%	千米
梳毛織物	9,359	20.3	10,145	21.6	786
紡毛織物	5,227	11.3	5,444	11.6	217
複合繊維織物	18,221	39.4	18,476	39.4	255
編物	13,407	29.0	12,842	27.4	565
合 計	46,215	100.0	46,909	100.0	694

## 売上高明細表

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
染色整理加工事業	千円	%	千円	%	千円
梳毛織物	1,861,035	18.5	1,886,129	19.0	25,094
紡毛織物	1,299,881	12.9	1,550,341	15.6	250,460
複合繊維織物	3,240,374	32.2	3,193,925	32.2	46,449
編物	3,131,571	31.1	2,791,533	28.2	340,038
小 計	9,532,863	94.7	9,421,930	95.0	110,933
不動産賃貸事業	537,725	5.3	500,862	5.0	36,863
合 計	10,070,588	100.0	9,922,792	100.0	147,796